



## 2023年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年1月6日

上場会社名 株式会社アークス 上場取引所 東・札  
コード番号 9948 URL <http://www.arcs-g.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横山 清  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長執行役員 (氏名) 古川 公一 TEL 011-530-1000  
管理部門・コーポレート部門管掌  
四半期報告書提出予定日 2023年1月13日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年2月期第3四半期の連結業績（2022年3月1日～2022年11月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第3四半期	418,780	—	10,277	—	11,526	△7.4	7,766	△3.6
2022年2月期第3四半期	429,681	3.6	11,148	△17.4	12,441	△16.4	8,059	△19.0

(注) 包括利益 2023年2月期第3四半期 6,911百万円 (△8.7%) 2022年2月期第3四半期 7,567百万円 (△44.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第3四半期	138.49	—
2022年2月期第3四半期	142.69	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。比較対象となる会計処理方法が異なるため、売上高及び営業利益の対前年同四半期増減率は記載しておりませんが、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は当該会計基準適用による影響が軽微であるため、対前年同四半期増減率を記載しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第3四半期	262,372	167,066	63.7
2022年2月期	258,025	163,995	63.5

(参考) 自己資本 2023年2月期第3四半期 167,066百万円 2022年2月期 163,911百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	27.00	—	30.00	57.00
2023年2月期	—	28.00	—	—	—
2023年2月期（予想）	—	—	—	29.00	57.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年2月期の連結業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	563,000	—	15,900	—	17,350	0.3	10,900	5.8	193.73

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2023年2月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっております。比較対象となる会計処理方法が異なるため、売上高及び営業利益の前期の実績値に対する増減率は記載しておりませんが、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は当該会計基準適用による影響が軽微であるため、対前期増減率を記載しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

詳細は、添付資料P.10 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |    |
|----------------------|----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ：有 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | ：無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | ：無 |
| ④ 修正再表示              | ：無 |

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期3Q	57,649,868株	2022年2月期	57,649,868株
② 期末自己株式数	2023年2月期3Q	1,668,586株	2022年2月期	1,330,903株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年2月期3Q	56,075,885株	2022年2月期3Q	56,478,550株

※ 四半期決算短信は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料につきましては、2023年1月6日（金）に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動) .....	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	10
(会計方針の変更) .....	10
3. 補足情報 .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2022年3月1日から2022年11月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限が春先に解除され、経済活動の正常化に向けた動きが見られた一方で、国際情勢に端を発する資源・エネルギー価格の高騰や、記録的な円安が進行し、景気の先行きは不透明な状況のまま推移いたしました。

当社グループの主力事業である食品スーパーマーケット業界におきましても、景気の先行き不透明感や断続的な物価上昇等により、お客様の節約志向や買い控えの傾向が一段と強まっているほか、電気料金をはじめとする水道光熱費の大幅な増加が企業業績にマイナスの影響を及ぼしており、加えて人件費や資材費等の各種コストも上昇するなど、経営環境は極めて厳しい状況が続いてまいりました。また、お客様の購買行動が新型コロナウイルスの感染状況に大きく左右される傾向に変化はなく、先行きの見通せない難しい状況が続いております。

このような事業環境の下、当社グループは、物価高騰やコスト上昇及び顧客ニーズの変容に対応する様々な施策を推し進めてまいりました。

営業面につきましては、お客様の生活防衛意識の高まりに対応するため、当社グループにおいてPB商品（※1）と位置付けている「CGC商品」の販売強化や、カテゴリーマネジメントによる商品構成の見直しのほか、モーダルシフト（※2）の推進など物流改革による効率化を図ってまいりました。また、新日本スーパーマーケット同盟（※3）において、共同販促や同盟限定オリジナル商品の開発、資材の共同調達等を進め、他社との差別化やコスト削減に取り組んでまいりました。そのほか、2022年11月にアークスグループの結成20周年記念事業として「20周年記念・事業会社オリジナル弁当の販売」や「RARAカード会員様への総額1,000万ポイント還元キャンペーン」、「20周年記念アイテムの拡販」等の各種企画を実施し、お客様からご好評をいただいております。

新基幹システムの利活用につきましては、「DX推進委員会」を通して、グループ全体で在庫水準の適正化や値引・廃棄ロスの管理、販売価格・仕入れ価格の共有化等を進め、システムマインドの強化・徹底及び横展開を図ってまいりました。

販売費及び一般管理費（以下、販管費）につきましては、大幅なエネルギー価格高騰に対応するため、エネルギー監視システムの徹底活用や、照明及び冷凍ケースの運用管理を見直したほか、店舗の改装スケジュールを組み直し、調光機能付きLED照明の導入や冷凍・冷蔵ケースのリーチイン化などの節電投資を前倒しで実施、電気料金の削減に注力してまいりました。

キャッシュレス決済の取り組みにつきましては、各種QRコード決済事業者や自治体との連携、マイナポイント事業への積極的な参画等により、キャッシュレス決済への移行を推進してまいりました。結果として2022年11月末時点のキャッシュレス決済比率は40.8%と、2年前の同月比で6.7ポイントの上昇となりました。また、アークスアプリの改修を行い、従来の「RARAプリカ」「RARAクレジット」に加えて「RARAJCBカード」「RARAカードPLUS+」もアプリ上の決済を可能とし、アークスグループの発行する全てのRARAカード（※4）においてアプリ上で決済を完了する仕組みを2022年11月に構築いたしました。今後は、アプリを活用したデジタルマーケティングの取り組みを鋭意推し進め、お客様の更なる利便性向上に努めてまいります。

㈱ラルズが運営する「アークス オンラインショップ」につきましても、取り扱い拠点店舗が当初の1店舗から3店舗となり、札幌市内全域に加えて、札幌市近郊へ配送地域の拡大を進めてまいりました。また、ご当地グルメや銘店のこだわり商品などの取り扱いを拡充したほか、介護施設や幼稚園・保育所等の法人取引の更なる拡大に取り組み、会員数及び受注件数を伸ばしてまいりました。今後は、㈱ラルズにおける取り扱い拠点店舗の追加を予定しているほか、グループ各社に横展開することも検討しております。

店舗展開につきましては、新規出店として、2022年9月に北海道函館市に「スーパーアークス千代台店」（㈱道南ラルズ）及び岩手県北上市に「ユニバース北上花園町店」（㈱ユニバース）を開店いたしました。また、既存店の活性化として当第3四半期（2022年9月1日から2022年11月30日）において㈱ラルズで3店舗、㈱福原で1店舗、㈱道北アークスで4店舗、㈱東光ストアで1店舗の計9店舗の改装を行い、うち4店舗については「スーパーアークス」への業態変更となっております。なお、第4四半期においては2店舗の改装を予定しており、当年度通期累計の改装店舗は20店舗となる見込みです。また、「スーパーアークス千代台店」開店に伴い、2022年8月に近隣の「ラルズマート日乃出店」（㈱道南ラルズ）を閉店したほか、同年9月には岩手県盛岡市の「ファル上田店」（㈱ユニバース）を閉店いたしました。以上の結果、当第3四半期末の当社グループの総店舗数は375店舗となりました。

サステナビリティの推進につきましては、2022年6月にサステナビリティ推進室を新設し専任者を配置するとともに、「サステナビリティに関する重点課題（マテリアリティ）」に基づき、全てのグループ会社において「サステナビリティアクションプラン」を設定し、同プランの実効性を高めるべくKPIの設定に取り組んでおります。取り組み事例として、アークスグループ共通の施策として「てまえどり運動」（※5）を実施したほか、グループ各社における活動が評価され、㈱オータニが「独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構理事長表彰」を受賞、㈱伊藤チェーンが「令和4年度ふるさと企業大賞（総務大臣賞）」を受賞したほか、女性活躍推進の優良企業として厚生労働大臣認定の「えるぼし」（※6）の最高位である3つ星を㈱アークスが取得いたしました。

当第3四半期連結累計期間（2022年3月1日から2022年11月30日）における売上高は対前年同期比1.2%増の4,187

億80百万円となりました。既存店売上高は対前年同期比0.5%の増加となり、物価高騰による来店頻度の落ち込みやまとめ買いの傾向が続き既存店客数が対前年同期比で1.9%減少した一方で、既存店客単価が同2.5%の上昇となりました。なお、既存店客単価の内訳は、1点単価が対前年同期比3.5%の上昇、1人当たり買い上げ点数は同0.9%の減少となりました。売上総利益率は24.9%と前年同期を若干上回る水準を確保した一方、売上高販管費率は電気料金をはじめとする水道光熱費の大幅な増加を主因に対前年同期比0.5ポイント上昇の22.4%となり、営業利益は102億77百万円（対前年同期比10.0%減）、経常利益は115億26百万円（対前年同期比7.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は77億66百万円（対前年同期比3.6%減）となりました。（※7）（※8）

なお、当第3四半期連結会計期間（2022年9月1日から2022年11月30日）における売上高は1,375億30百万円（対前年同期比3.1%増）、経常利益は32億76百万円（対前年同期比2.8%増）と、上半期と比較して好調に推移しております。既存店売上高は対前年同期比1.9%の増加となり、物価高騰の影響で既存店客単価は対前年同期比2.8%の上昇となった一方、既存店客数は上半期と比較して増加傾向にあり同0.9%減まで減少幅を縮小しております。既存店客単価の内訳は、1点単価が対前年同期比4.2%の上昇、1人当たり買い上げ点数は買い控えから同1.4%の減少となっております。（※7）

- （※1）「PB商品」とはプライベートブランド商品の略で、流通業者や卸売業者など小売業者が独自に展開しているオリジナル商品であります。
- （※2）「モーダルシフト」とは、トラックなどの自動車で行われている貨物輸送を鉄道や船舶の利用へ転換することをいいます。輸送効率の向上のほか、CO2排出量の削減、ドライバー不足への対応策として期待を集めています。
- （※3）「新日本スーパーマーケット同盟」とは、㈱バローホールディングス（本社：岐阜県）、㈱リテールパートナーズ（本社：山口県）、当社の3社により、2018年12月に資本業務提携契約を締結した地域密着型の独立系食品流通企業の連合体であります。
- （※4）「RARAカード」は、現金払い専用の「RARAカード」（現在は現金・プリカ一体のカードとして発行しております）、プリペイドカードの「RARAプリカ」、㈱ニッセンレンエスコートと提携の「RARAクレジット」、クレジットカードの「RARAJCBカード」「RARAカードPLUS+」で構成されております。
- （※5）「てまえどり運動」とは、お客様に商品棚の手前にある商品を優先して選んでいただくことを推奨する運動で、環境省が、消費者庁、農林水産省、一般社団法人日本フランチャイズチェーン協会等と連携して呼びかけの促進を行っております。
- （※6）「えるぼし」とは、女性の活躍推進に関する取り組みの実施状況が優良であるなどの一定の要件を満たした場合に厚生労働大臣が認定するものになります。認定の段階は、基準を満たした数に応じて3段階あり、3つ星は最高位となります。
- （※7）「収益認識に関する会計基準」等の影響  
当社は、「収益認識に関する会計基準（企業会計基準第29号 2020年3月31日）」等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同期比の各増減率については、2022年2月期第3四半期に当該会計基準等を適用したと仮定して算定した場合の数値を記載しております。
- （※8）定性的情報に記載の対前年同期比は「収益認識に関する会計基準」適用後の数値になります。

連結経営成績

(百万円)

項目	売上高	売上総利益	販売費及び一般管理費	営業利益	営業外収益	経常利益
<b>【2022年2月期 第3四半期】</b>						
収益認識会計基準 適用前	429,681	106,378	95,229	11,148	1,470	12,441
代理人取引(売上仕入テナント等)	△10,754	△163	△163	-	-	-
自社カードポイント	△5,181	△5,181	△5,181	-	-	-
カードポイント収入	268	868	599	268	△268	-
収益認識会計基準 組替合計	△15,668	△4,477	△4,745	268	△268	-
収益認識会計基準 適用後(注1)	414,013	101,901	90,484	11,417	1,201	12,441
<b>【2023年2月期 第3四半期】</b>						
収益認識会計基準 適用後	418,780	104,083	93,805	10,277	1,417	11,526
(対前年同期比増減額)	(4,766)	(2,181)	(3,320)	(△1,139)	(215)	(△914)
(対前年同期比増減率)	(1.2%)	(2.1%)	(3.7%)	(△10.0%)	(18.0%)	(△7.4%)

(注1) 2022年2月期 第3四半期に当該会計基準等を適用したものと仮定して算定した数値であります。

（2）財政状態に関する説明

① 財政状態

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して、43億47百万円増加し、2,623億72百万円となりました。この主な要因は、売掛金が21億54百万円、棚卸資産が28億96百万円増加した一方で、ソフトウェアが11億68百万円、投資有価証券が8億5百万円減少したことなどによるものです。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して、12億76百万円増加し、953億6百万円となりました。この主な要因は、買掛金が19億49百万円、未払費用が26億91百万円、契約負債が43億9百万円、及び長期借入金が16億93百万円増加した一方で、短期借入金が19億17百万円、未払金が17億98百万円、賞与引当金が11億10百万円、及びポイント引当金が33億81百万円減少したことなどによるものです。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末と比較して、30億70百万円増加し、1,670億66百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が46億87百万円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が6億83百万円減少したこと及び自己株式が6億81百万円増加したことなどによるものです。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末より0.2ポイント上昇し63.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）の残高は、前連結会計年度末と比較して52百万円増加し662億27百万円（対前年同期末比55億9百万円の増加）となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、112億99百万円（対前年同期比26.1%増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益116億44百万円、減価償却費65億48百万円、賞与引当金の減少額11億10百万円、ポイント引当金の減少額33億81百万円、契約負債の増加額43億9百万円、売上債権の増加額21億54百万円、棚卸資産の増加額28億96百万円、仕入債務の増加額19億49百万円、及び法人税等の支払額46億99百万円などによるものです。また、得られた資金が増加した要因は、未払消費税等が増加したこと及び法人税等の支払額が減少したことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、61億6百万円（対前年同期比138.9%増）となりました。これは主に、新規出店や店舗改装等に伴う有形固定資産の取得による支出54億88百万円などによるものです。また、使用した資金が増加した要因は、新規出店や店舗改装等に伴う有形固定資産の取得による支出が増加したことに加えて、前第1四半期連結累計期間において㈱オータニのグループ入りに伴う子会社株式の取得による収入及び保険積立金の解約による収入が発生したことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、51億40百万円（対前年同期比45.6%減）となりました。これは主に、長期借入れによる収入62億円、長期借入金の返済による支出55億24百万円、及び配当金の支払額32億21百万円などによるものです。また、使用した資金が減少した要因は、長期借入れによる収入が発生したことなどによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年7月5日に公表いたしました当社連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	66,305	66,295
売掛金	4,768	6,923
棚卸資産	15,821	18,718
未収入金	5,524	5,200
その他	3,576	3,558
貸倒引当金	△48	△59
流動資産合計	95,949	100,636
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	44,256	44,545
土地	71,832	72,437
リース資産（純額）	4,268	3,885
その他（純額）	5,190	5,956
有形固定資産合計	125,547	126,825
無形固定資産		
のれん	233	163
ソフトウェア	9,535	8,367
ソフトウェア仮勘定	43	12
その他	333	329
無形固定資産合計	10,146	8,873
投資その他の資産		
投資有価証券	10,048	9,243
敷金及び保証金	11,210	11,339
繰延税金資産	4,363	4,435
その他	770	1,030
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	26,380	26,037
固定資産合計	162,075	161,735
資産合計	258,025	262,372

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	30,975	32,924
短期借入金	8,699	6,781
リース債務	1,211	1,182
未払金	6,950	5,152
未払費用	3,040	5,732
未払法人税等	2,548	1,628
未払消費税等	878	891
賞与引当金	2,640	1,529
ポイント引当金	3,978	597
契約負債	—	4,309
その他	1,739	2,453
流動負債合計	62,664	63,184
固定負債		
長期借入金	11,649	13,343
リース債務	4,282	3,788
退職給付に係る負債	5,295	5,221
役員退職慰労引当金	1,165	1,004
長期預り保証金	4,245	4,095
資産除去債務	4,172	4,267
その他	554	400
固定負債合計	31,365	32,121
負債合計	94,029	95,306
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	21,205	21,205
資本剰余金	24,996	24,996
利益剰余金	122,622	127,310
自己株式	△3,094	△3,775
株主資本合計	165,730	169,736
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	373	△310
退職給付に係る調整累計額	△2,192	△2,360
その他の包括利益累計額合計	△1,819	△2,670
非支配株主持分	84	—
純資産合計	163,995	167,066
負債純資産合計	258,025	262,372



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
売上高	429,681	418,780
売上原価	319,907	314,697
売上総利益	109,774	104,083
販売費及び一般管理費		
宣伝装飾費	2,835	3,315
店舗賃借料	5,638	5,432
ポイント引当金繰入額	5,427	790
役員報酬	571	544
給料及び手当	41,618	41,758
賞与引当金繰入額	1,790	1,959
役員退職慰労引当金繰入額	50	49
退職給付費用	916	932
水道光熱費	6,552	8,639
租税公課	2,219	2,263
減価償却費	6,481	6,537
のれん償却額	93	70
その他	24,431	21,512
販売費及び一般管理費合計	98,625	93,805
営業利益	11,148	10,277
営業外収益		
受取利息	33	30
受取配当金	144	148
持分法による投資利益	68	52
業務受託料	452	577
ポイント収入額	268	—
その他	502	608
営業外収益合計	1,470	1,417
営業外費用		
支払利息	125	109
その他	52	59
営業外費用合計	177	168
経常利益	12,441	11,526
特別利益		
固定資産売却益	54	32
補助金収入	—	55
保険解約返戻金	141	—
負ののれん発生益	—	84
その他	25	8
特別利益合計	221	181
特別損失		
固定資産除売却損	50	48
保険解約損	108	—
その他	21	14
特別損失合計	181	63
税金等調整前四半期純利益	12,481	11,644
法人税等	4,419	3,881
四半期純利益	8,062	7,762
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	3	△3
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,059	7,766

（四半期連結包括利益計算書）  
（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2021年3月1日 至 2021年11月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2022年3月1日 至 2022年11月30日）
四半期純利益	8,062	7,762
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△553	△683
退職給付に係る調整額	58	△167
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	△495	△851
四半期包括利益	7,567	6,911
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,563	6,914
非支配株主に係る四半期包括利益	3	△3

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	12,481	11,644
減価償却費	6,486	6,548
受取利息及び受取配当金	△178	△178
支払利息	125	109
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,510	△1,110
ポイント引当金の増減額(△は減少)	638	△3,381
契約負債の増減額(△は減少)	—	4,309
売上債権の増減額(△は増加)	△774	△2,154
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,851	△2,896
仕入債務の増減額(△は減少)	3,138	1,949
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,389	13
その他	△813	1,072
小計	16,351	15,925
利息及び配当金の受取額	171	178
利息の支払額	△117	△105
法人税等の支払額	△7,441	△4,699
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,963	11,299
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,400	△5,488
有形固定資産の売却による収入	211	41
無形固定資産の取得による支出	△533	△612
差入保証金の差入による支出	△36	△233
差入保証金の回収による収入	151	181
預り保証金の返還による支出	△171	△129
預り保証金の受入による収入	26	36
定期預金の預入による支出	△96	△46
定期預金の払戻による収入	182	108
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	341	—
保険積立金の解約による収入	704	—
その他	63	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,556	△6,106
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,300	△900
長期借入れによる収入	300	6,200
長期借入金の返済による支出	△4,124	△5,524
自己株式の取得による支出	△0	△682
配当金の支払額	△3,186	△3,221
非支配株主への払戻による支出	—	△81
その他	△1,146	△931
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,457	△5,140
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,049	52
現金及び現金同等物の期首残高	63,767	66,175
現金及び現金同等物の四半期末残高	60,718	66,227

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社ハピネス・デリカを連結の範囲に含めております。

また、第2四半期連結会計期間において、株式会社ビッグハウスを清算したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

さらに、特定子会社の異動には該当していませんが、当第3四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社梶尾フラワーを連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

1. 代理人取引に係る収益認識

顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引について、従来、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

この結果、当該取引に該当するものについて、従来、「売上原価」として計上していたものを、「売上高」より控除しております。

2. 自社ポイント制度に係る収益認識

当社グループでは、アークスRARAカードによるカスタマー・ロイヤルティ・プログラムを提供しており、会員の購入金額に応じてポイントを付与し、500ポイントごとに500円分のお買物券を発行しております。従来は、付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として負債に計上し、ポイント引当額並びに使用されたポイントを費用として計上していましたが、売上に対して付与したポイントについて将来の失効見込みを加味して独立販売価格に配分したうえで履行義務を認識する方法に変更しております。

この結果、当該取引に該当するものについて、従来、「流動負債（ポイント引当金）」として計上していたものを、失効見込み額を控除したうえで「流動負債（契約負債）」として計上するとともに、「販売費及び一般管理費（ポイント引当金繰入額）」として計上していたものを、「売上高」より控除しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、従前の会計処理と比較して、当第3四半期連結累計期間の売上高は15,635百万円減少、売上原価

は7,845百万円減少、販売費及び一般管理費は8,039百万円減少、営業利益は248百万円増加、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ32百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は178百万円増加しております。なお、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

なお、本会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動負債（ポイント引当金）」及び「流動負債（その他（前受金）」の一部並びに「流動負債（その他（商品券）」と表示していたものは、第1四半期連結会計期間より「流動負債（契約負債）」として表示しております。ただし、「収益認識に関する会計基準」第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

### 3. 補足情報

#### 販売実績

売上		前第3四半期連結累計期間 （自 2021年3月1日 至 2021年11月30日）		当第3四半期連結累計期間 （自 2022年3月1日 至 2022年11月30日）		前年同期比 （%）
		金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）	
小売関連 事業	食 品	364,292	84.8	367,478	84.6	100.9
	衣 料 品	1,354	0.3	1,364	0.3	100.8
	住 居 関 連	16,471	3.8	16,591	3.8	100.7
	酒 類 等	32,090	7.5	31,759	7.3	99.0
	テ ナ ン ト	10,352	2.4	11,949	2.8	115.4
	不動産賃貸収入等	4,233	1.0	4,507	1.0	106.5
	そ の 他	887	0.2	763	0.2	86.1
	計	429,681	100.0	434,415	100.0	101.1
収益認識会計基準適用前合計		429,681	100.0	434,415	100.0	101.1
収益認識会計基準適用による 影響額		△15,668	-	△15,635	-	-
合 計		414,013	-	418,780	-	101.2

（注） 小売関連事業の各部門の金額は、収益認識会計基準適用前の金額で集計し、当該会計基準適用による影響額を加味し、当該会計基準適用後の金額を集計しております。

前第3四半期連結累計期間においては、当該会計基準は未適用ですが、当該会計基準を適用したとした場合の影響額及び当該会計基準適用後の金額を参考として表示しております。